

# 平成26年度決算

## － 説明資料 －

平成27年5月28日（木）

 三井生命保険株式会社

# 1. 契約の状況

## (1) 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	前年度比 増減率
1 個人保険	268	272	+ 1.3
2 個人年金保険	10	64	+ 506.1
3 合計	279	337	+ 20.5
4 うち医療保障・生前給付保障等	96	97	+ 0.9

## (2) 解約・失効年換算保険料、解約・失効率〔個人保険＋個人年金保険〕

(単位: 億円、%)

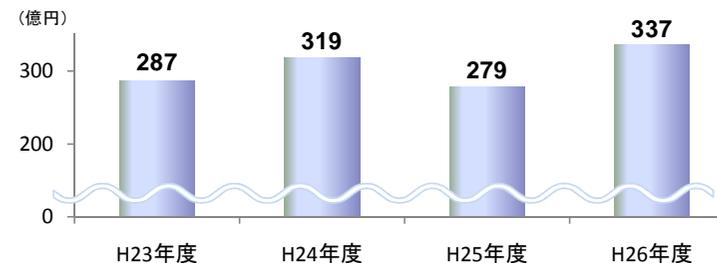
区分	平成25年度	平成26年度	前年度比 増減率
5 解約・失効年換算保険料	226	213	▲ 5.6
6 解約・失効率	4.64	4.55	0.09 <small>ポイント改善</small>

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

※ご参考までに、数期分の推移をグラフ表示しております。

### 【新契約年換算保険料】

○個人保険・個人年金保険合計の新契約年換算保険料は、平成26年4月に発売した外貨建個人年金保険「ドリームフライト」の販売が好調に推移したこと等により、前年度比20.5%増の337億円。



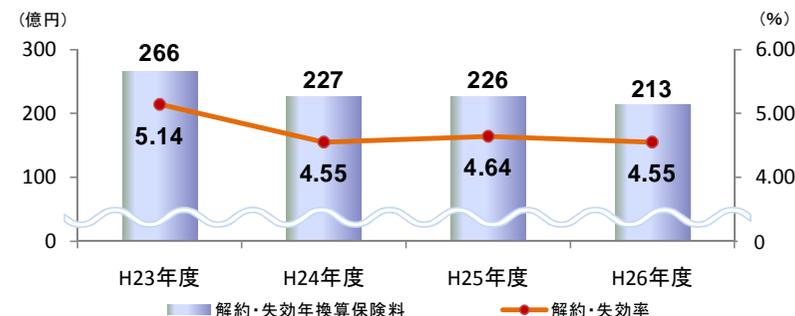
### 《ご参考》 新契約高

(単位: 億円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比 増減率
新契約高	5,895	9,645	8,168	10,536	+ 29.0

### 【解約・失効年換算保険料、解約・失効率】

○解約・失効年換算保険料は、前年度比5.6%減の213億円と改善。  
○解約・失効率は、0.09ポイント改善の4.55%。



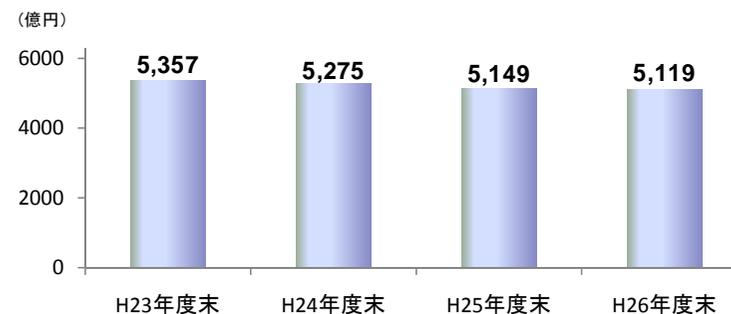
(3) 保有契約年換算保険料

(単位:億円、%)

区分	平成25年度末	平成26年度末	前年度末比 増減率
7 個人保険	3,796	3,751	▲ 1.2
8 個人年金保険	1,353	1,368	+ 1.1
9 合計	5,149	5,119	▲ 0.6
10 うち医療保障・生前給付保障等	1,248	1,254	+ 0.5

【保有契約年換算保険料】

○個人保険・個人年金保険合計の保有契約年換算保険料は、解約・失効・満期等による減少が新契約を上回っており、前年度末比0.6%減の5,119億円。



## 2. 主要収支の状況

(単位: 億円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	前年度比	
			増減額	増減率
11 基礎収益	7,899	7,550	▲ 348	▲ 4.4
12 うち保険料等収入	5,449	5,451	+ 2	+ 0.0
13 うち利息及び配当金等収入	1,237	1,217	▲ 20	▲ 1.6
14 基礎費用	7,382	6,959	▲ 422	▲ 5.7
15 うち保険金等支払金	5,983	5,567	▲ 416	▲ 7.0
16 うち事業費	971	958	▲ 12	▲ 1.3
17 基礎利益 ①	516	590	+ 73	+ 14.3
18 逆ざや額	▲ 486	▲ 462	+ 24	▲ 5.0
19 危険差益	1,009	1,056	+ 47	+ 4.7
20 うち最低保証に係る要因 ②	173	206	+ 32	+ 18.7
21 費差損益	▲ 5	▲ 3	+ 2	▲ 43.2
22 キャピタル損益 ③	▲ 174	▲ 9	+ 165	▲ 94.8
23 臨時損益 ④	40	▲ 74	▲ 115	—
24 経常利益 ①+③+④	383	506	+ 123	+ 32.2
25 基礎利益(最低保証に係る要因を除く) ①-②	342	384	+ 41	+ 12.0
26 特別利益	0	1	+ 1	+ 1,556.1
27 特別損失	32	202	+ 169	+ 517.9
28 契約者配当準備金繰入額	160	170	+ 10	+ 6.3
29 当期純利益	129	99	▲ 29	▲ 22.6

### 【保険料等収入】

○新契約の増加と解約・失効の減少により、前年度から2億円増加し、5,451億円。

### 【利息及び配当金等収入】

○外貨建債券の利息や国内株式の配当金は増加したものの、貸付金の残高減少や再投資利回りの低下により、前年度比1.6%減の1,217億円。

### 【保険金等支払金、事業費】

○保険金等支払金は、前年度比7.0%減の5,567億円。

○事業費は、人件費・物件費の削減等により、前年度比1.3%減の958億円。

### 【基礎利益】

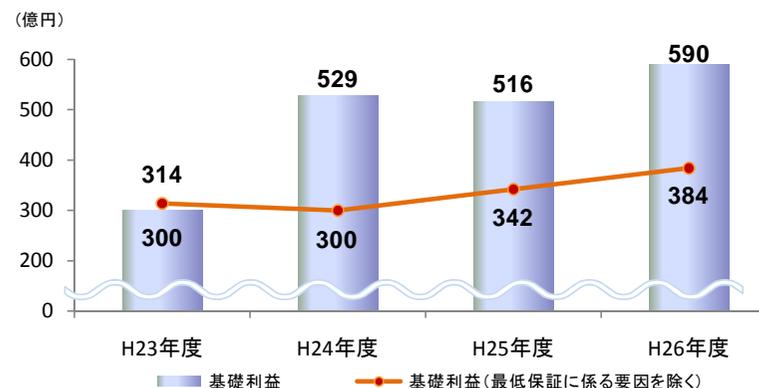
○逆ざや額は、予定利息負担が減少したことから、前年度から24億円改善し、▲462億円。

○危険差益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金戻入額が増加したことを主因として、前年度から47億円増加し、1,056億円。

○費差損益は、事業費の削減により、前年度から2億円改善し、▲3億円。

○基礎利益は、逆ざや額、危険差益、費差損益の三利源がいずれも改善したことから、前年度から73億円増加し、590億円。

○最低保証に係る要因を除いた基礎利益は、前年度から41億円増加し、384億円。



### 【キャピタル損益、臨時損益、経常利益、特別損失、当期純利益】

○キャピタル損益は、有価証券売却益は増加したものの、変額年金保険等の最低保証責任準備金の変動に対するヘッジ損がこれを上回ったこと等により、▲9億円。

○臨時損益は、財務の健全性確保を目的として一部の個人年金保険について責任準備金の予定利率を引き下げたことから、これに伴う追加責任準備金の積立107億円を臨時費用に計上したことを主因として、▲74億円。

○経常利益は、前年度から123億円増加し、506億円。

○特別損失は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金の支払いや、不動産に係る減損損失の計上により、前年度から169億円増加し、202億円。

○当期純利益は、前年度から29億円減少し、99億円。

### 3. 一般勘定資産の構成、有価証券の含み損益

#### (1) 資産の構成(一般勘定)

(単位:億円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度末		平成26年度 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	
30 一般勘定資産の合計	66,438	100.0	68,912	100.0	+ 2,474
31 うち有価証券	43,207	65.0	46,713	67.8	+ 3,505
32 うち公社債	29,731	44.7	30,147	43.8	+ 415
33 うち株式	3,231	4.9	3,979	5.8	+ 747
34 うち外国証券	9,997	15.0	12,363	17.9	+ 2,365
35 うち貸付金	15,808	23.8	14,226	20.6	▲ 1,582
36 うち不動産	2,618	4.0	2,465	3.6	▲ 152
37 総資産	72,228	—	74,336	—	+ 2,107

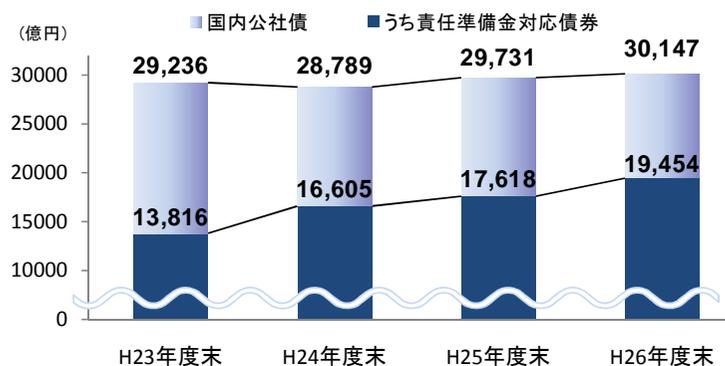
#### (2) 有価証券の含み損益 (一般勘定)

(単位:億円)

区分	平成25年度末	平成26年度末	平成26年度 差損益の増減額
	差損益	差損益	
38 有価証券全体の含み損益	+ 3,462	+ 5,902	+ 2,439
39 うち時価のある有価証券	+ 3,464	+ 5,888	+ 2,423
40 うち公社債	+ 2,321	+ 3,478	+ 1,157
41 うち株式	+ 964	+ 1,815	+ 851
42 うち外国証券	+ 125	+ 506	+ 380
43 その他有価証券の含み損益	+ 1,630	+ 3,038	+ 1,407

#### 【一般勘定資産の構成】

○有価証券は、円金利との比較から魅力のある外貨建債券の積み増しを行ったことや時価上昇等により、前年度末から3,505億円増加し、4兆6,713億円。



○国内公社債は、ALM推進を目的とした責任準備金対応債券の積み増しを行っております。

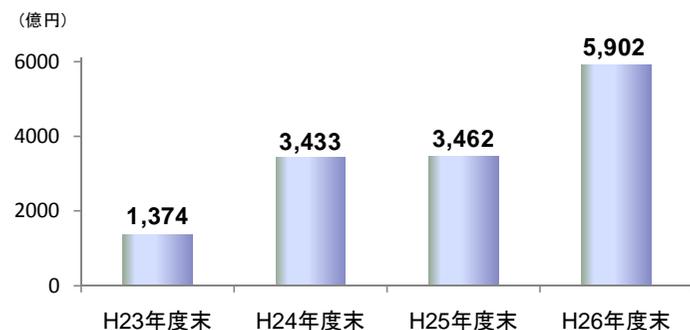
○貸付金は、資金需要の低迷により残高が減少し、1兆4,226億円。

#### 【有価証券の含み損益】

○国内公社債の含み益は、金利の低下により、前年度末から1,157億円増加。

○国内株式の含み益は、株価の上昇により、前年度末から851億円増加。

○有価証券全体の含み益は、前年度末から2,439億円増加し、5,902億円。



## 4. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額

### (1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

区分	平成25年度末	平成26年度末	前年度末比 増減額
44 ソルベンシー・マージン比率	648.5%	<b>812.4%</b>	<b>+ 163.9</b> ポイント
45 ソルベンシー・マージン総額	6,670	<b>8,377</b>	<b>+ 1,706</b>
46 リスクの合計額	2,057	<b>2,062</b>	<b>+ 5</b>

### (2) 実質純資産額

(単位:億円)

区分	平成25年度末	平成26年度末	前年度末比 増減額
47 実質純資産額	7,095	<b>9,918</b>	<b>+ 2,822</b>

## 5. 契約者配当及び株主配当について

### (1) 契約者配当

個人保険 … ご契約者の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

個人年金保険 … 同上。

団体保険 … 前年度と同一水準に据え置きます。

団体年金保険 … 予定利率0.75%の新企業年金保険等および確定給付企業年金保険について、利差配当率を0.05%といたします。

それ以外の団体年金につきましては、誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

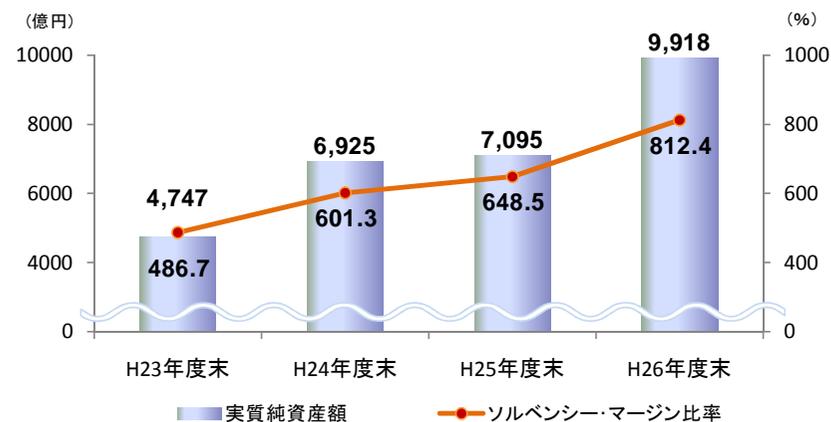
### (2) 株主配当

株主の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

### 【ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額】

○ソルベンシー・マージン比率は、株価上昇による其他有価証券の含み益の増加および内部留保の増加等により、前年度末から163.9ポイント上昇の812.4%。

○実質純資産額は、有価証券全体の含み益の増加および内部留保の増加等により、前年度末から2,822億円増加し、9,918億円。



以上